



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 6448 U R L <https://global.brother/ja>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）池田 和史
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務部担当 （氏名）中島 聰 T E L 052-824-2075
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	437,777	2.5	40,842	△5.0	38,723	0.5	40,479	△2.4	28,278	0.4	28,271	0.4

(注) 中間包括利益合計額2026年3月期中間期 39,013百万円（195.4%）2025年3月期中間期 13,204百万円（△82.1%）

事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 錢	円 錢
2026年3月期中間期	111.30	111.03
2025年3月期中間期	110.11	109.84

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2026年3月期中間期	百万円 939,136	百万円 709,428	百万円 709,342	% 75.5	円 錢 2,810.63
2025年3月期	932,650	691,472	691,390	74.1	2,704.21

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 50.00	円 錢 —	円 錢 50.00	円 錢 100.00	
2026年3月期	—	50.00	—	—	—	
2026年3月期（予想）			—	50.00	100.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益	事業セグメント 利益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益						
通期	百万円 900,000	% 2.7	百万円 80,000	% 3.0	百万円 82,000	% 17.3	百万円 84,000	% 12.5	百万円 63,000	% 15.0	百万円 63,000	% 15.0	円 錢 252.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。本自己株式取得により保有する自己株式は、希薄化懸念の払拭のため、消却する方針です。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	257,755,930株	2025年3月期	257,755,930株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,377,014株	2025年3月期	2,083,866株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	254,017,594株	2025年3月期中間期	255,642,337株

(注) 当社は、役員報酬B I P信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2026年3月期中間期末 374,638株、2025年3月期末 250,465株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2025年11月10日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(重要性がある会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の業績全般の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的リスクの長期化や、米国関税政策の動向、中国経済の低迷など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関する事業環境は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の関連分野では、欧州・中国において市況が軟調に推移していますが、それ以外の地域は概ね底堅く推移しました。インダストリアル・プリンティング事業の関連分野は、中国や欧州の一部の国において引き続き設備投資需要が軟調に推移しています。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は中国を中心としたアジアが堅調に推移し、低調だった国内についても回復の兆しが見えています。工業用ミシンは、米国関税政策が不透明な中、アパレル向け設備投資の先送りが継続しています。ニッセイ事業の関連分野は、工場の自動化に向けた設備投資需要の回復が依然として遅れています。家庭用ミシンは、インフレや米国関税政策などの影響を受け、高級機の市況が軟調なもの、普及機・中級機は堅調に推移しています。国内におけるカラオケ市場は、安定的に推移しています。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、通信・プリンティング機器、ラベリングとともに、本体・消耗品の販売が堅調に推移し、増収となりました。インダストリアル・プリンティング事業では、ドミノの消耗品の販売が堅調に推移したものの、産業用プリンターの販売が低調に推移し、減収となりました。マシナリー事業では、産業機器の中国を中心とした設備投資需要の回復に伴い増収となりました。ニッセイ事業では、減速機・歯車ともに販売が増加し、増収となりました。パソコン・アンド・ホーム事業では、各地域で販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。ネットワーク・アンド・コンテンツ事業では、カラオケ店舗の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

これらに為替のマイナス影響が加わったものの、売上収益は、前年同期比2.5%増収の4,377億7千7百万円となりました。事業セグメント利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業における価格対応の効果やマシナリー事業における増収効果があったものの、販促費・販管費が増加したことに加え、為替のマイナス影響もあり、前年同期比5.0%減益の408億4千2百万円となりました。なお、米国関税負担の増加に対しては、米国での価格対応や経費コントロールなどを実施することで影響を吸収しております。営業利益は、固定資産の売却益を計上したことなどにより、前年同期比0.5%増益の387億2千3百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比0.4%増益の282億7千1百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	:	146.57円	ユーロ	:	167.74円
前年同期	米ドル	:	152.30円	ユーロ	:	165.46円

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、2025年度から2027年度までの中期戦略「CS B2027」に基づき、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（6）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

②当中間連結会計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 2,708億3千4百万円（前年同期比+1.7%）

●通信・プリンティング機器 2,360億2千4百万円（前年同期比+1.8%）

製品本体については、レーザー複合機・プリンターは、供給制約のあった前年同期と比較し、各地域で販売が増加しました。インクジェット複合機は、国内での販売が減少しましたが、それ以外の地域では販売が伸長しました。消耗品については、主に価格対応の効果により、総じて堅調に推移しました。通信・プリンティング機器全体では、為替のマイナス影響があったものの、増収となりました。

●ラベリング 348億9百万円（前年同期比+0.8%）

為替のマイナス影響があったものの、欧州を除く各地域で本体・消耗品とともに販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

事業セグメント利益 330億1千3百万円（前年同期比△5.8%）

営業利益 296億3千万円（前年同期比△10.8%）

米国関税負担の増加に対しては価格対応などで影響を吸収しましたが、販促費の増加により、減益となりました。

2) インダストリアル・プリンティング事業

売上収益 665億6千2百万円（前年同期比△3.6%）

●ドミノ 593億9百万円（前年同期比+0.3%）

為替のマイナス影響があったものの、主に消耗品の販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

●産業用プリンター 72億5千3百万円（前年同期比△26.9%）

欧米における競争環境の変化により、大幅な減収となりました。なお、前年同期は大口案件の効果もありました。

事業セグメント利益 13億5百万円（前年同期比△69.5%）

営業利益 5億1千8百万円（前年同期比△84.9%）

販管費や米国関税負担の増加に加え、為替のマイナス影響もあり、大幅な減益となりました。なお、営業利益は、為替差損の影響がありました。

3) マシナリー事業

売上収益 384億3千6百万円（前年同期比+20.2%）

●産業機器 290億1千万円（前年同期比+35.4%）

中国・アジアを中心に自動車・一般機械市場向けの設備投資需要が回復し、大幅な増収となりました。

●工業用ミシン 94億2千6百万円（前年同期比△10.7%）

米国関税政策の影響を受けアジアにおけるアパレル向け設備投資が先送りとなったことに加え、為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

事業セグメント利益 30億5千5百万円（前年同期比+679.7%）

営業利益 30億6千6百万円（前年同期比+1,054.0%）

販管費などが増加したものの、増収により、大幅な増益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 105億7百万円（前年同期比+5.7%）

為替のマイナス影響があったものの、価格対応の効果も含め減速機・歯車とともに販売が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 6億1千3百万円（前年同期比+224.6%）

営業利益 6億5千4百万円（前年同期比+216.4%）

増収や価格対応の効果などにより、大幅な増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 273億4百万円（前年同期比+6.9%）

為替のマイナス影響があったものの、各地域で普及機を中心に販売が堅調に推移したことや、昨年度下期に投入した最高級機の販売効果などにより、増収となりました。

事業セグメント利益 22億6千9百万円（前年同期比+28.5%）

営業利益 19億9百万円（前年同期比+19.1%）

増収効果や最高級機の販売に伴う製品ミックスの改善などにより、増益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 188億7千7百万円（前年同期比△2.4%）

カラオケ店舗における売上減少などにより、減収となりました。

事業セグメント利益 4億6千3百万円（前年同期比△51.4%）

営業利益 4億9千5百万円（前年同期比△52.6%）

減収影響に加え、販管費の増加などにより、大幅な減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ64億8千6百万円増加し、9,391億3千6百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ114億6千9百万円減少し、2,297億8百万円となりました。

資本合計は、2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議されたことによる自己株式の増加などにより減少した一方、親会社の所有者に帰属する中間利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ179億5千6百万円増加し、7,094億2千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により337億2千1百万円増加、投資活動により220億7千万円減少、財務活動により273億6百万円減少、為替変動の影響により25億9千4百万円増加等の結果、当中間連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ133億2千2百万円減少し、1,594億5千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間利益は404億7千9百万円で、減価償却費及び償却費262億6千3百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、棚卸資産の増加による資金の減少58億7千6百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少82億6千5百万円などがあり、法人所得税の支払額124億4千7百万円などを差し引いた結果、337億2千1百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出166億9千8百万円、無形資産の取得による支出46億円などにより、220億7千万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出43億2千万円、自己株式の取得による支出82億2千9百万円、自己株式取得のための預託金の増加21億6千2百万円、配当金の支払額128億1千3百万円などにより、273億6百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、主に為替が期初想定レートと比較して円安に推移していることにより、売上収益・各段階利益を上方修正いたします。また、営業利益以下の各段階利益におきましては、当中間連結会計期間に計上した固定資産の売却益、及び第3四半期連結累計期間に発生を見込むカラオケ店舗事業等を展開する株式会社スタンダードの譲渡益などを織り込んでおります。

なお、通期連結業績予想の前提となる予想部分の為替レートは、ドルについては1米ドル=140円から変更しておりませんが、ユーロについては1ユーロ=160円から1ユーロ=165円に変更しております。

(単位：億円)

	2026年3月期 予想 (A)	2025年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2026年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	9,000	8,766	2.7%	8,750	2.9%
事業セグメント利益	800	777	3.0%	750	6.7%
営業利益	820	699	17.3%	730	12.3%
税引前利益	840	747	12.5%	750	12.0%
当期利益	630	548	15.0%	550	14.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	630	548	15.0%	550	14.5%
為替レート（円）					
米ドル	144.22	152.48	-	141.97	-
ユーロ	167.20	163.62	-	162.09	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	172,776	159,454
営業債権及びその他の債権	134,719	136,779
その他の金融資産	5,314	9,692
棚卸資産	226,840	237,548
その他の流動資産	34,422	32,776
小計	574,073	576,251
売却目的で保有する資産	—	4,760
流動資産合計	574,073	581,011
非流動資産		
有形固定資産	149,412	149,063
使用権資産	28,782	26,447
投資不動産	5,346	5,106
のれん及び無形資産	95,836	95,646
持分法で会計処理されている投資	2,461	2,524
その他の金融資産	33,570	33,713
繰延税金資産	24,754	24,722
その他の非流動資産	18,411	20,902
非流動資産合計	358,576	358,125
資産合計	932,650	939,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	88,449	78,160
社債及び借入金	—	423
その他の金融負債	10,097	10,964
未払法人所得税	10,529	7,885
引当金	4,840	4,676
契約負債	7,317	8,292
その他の流動負債	62,109	58,647
小計	183,343	169,050
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	5,829
流動負債合計	183,343	174,879
非流動負債		
社債及び借入金	600	400
その他の金融負債	24,795	21,889
退職給付に係る負債	16,269	16,707
引当金	4,811	4,334
繰延税金負債	6,744	7,135
契約負債	2,509	2,604
その他の非流動負債	2,104	1,756
非流動負債合計	57,834	54,828
負債合計	241,178	229,708
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,996	17,908
利益剰余金	612,589	628,891
自己株式	△3,393	△11,545
その他の資本の構成要素	44,988	54,878
親会社の所有者に帰属する持分合計	691,390	709,342
非支配持分	81	85
資本合計	691,472	709,428
負債及び資本合計	932,650	939,136

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	427,228	437,777
売上原価	△236,096	△248,781
売上総利益	191,132	188,996
販売費及び一般管理費	△148,151	△148,154
その他の収益	776	3,452
その他の費用	△5,212	△5,571
営業利益	38,544	38,723
金融収益	3,510	2,191
金融費用	△845	△742
持分法による投資損益	252	307
税引前中間利益	41,461	40,479
法人所得税費用	△13,301	△12,201
中間利益	28,160	28,278
中間利益の帰属		
親会社の所有者	28,148	28,271
非支配持分	11	6
中間利益	28,160	28,278
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	110.11	111.30
希薄化後1株当たり中間利益（円）	109.84	111.03

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	28,160	28,278
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	465	844
純損益に振替えられることのない項目合計	465	844
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,420	9,890
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△15,420	9,890
税引後その他の包括利益	△14,955	10,735
中間包括利益	13,204	39,013
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,193	39,006
非支配持分	11	6
中間包括利益	13,204	39,013

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日時点の残高	19,209	17,920	584,293	△3,443	50,066
中間利益	—	—	28,148	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,420
中間包括利益合計	—	—	28,148	—	△15,420
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	△45	—	46	—
配当金	—	—	△12,811	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	465	—	—
その他	—	—	—	△40	—
所有者との取引額等合計	—	△45	△12,345	3	—
2024年9月30日時点の残高	19,209	17,874	600,096	△3,439	34,645

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	50,066	668,047	73	668,121
中間利益	—	—	28,148	11	28,160
その他の包括利益	465	△14,955	△14,955	△0	△14,955
中間包括利益合計	465	△14,955	13,193	11	13,204
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△12,811	△1	△12,813
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△465	△465	—	—	—
その他	—	—	△40	—	△40
所有者との取引額等合計	△465	△465	△12,853	△1	△12,855
2024年9月30日時点の残高	—	34,645	668,387	82	668,470

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日時点の残高	19,209	17,996	612,589	△3,393	44,988
中間利益	—	—	28,271	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,890
中間包括利益合計	—	—	28,271	—	9,890
自己株式の取得	—	—	—	△8,238	—
自己株式の処分	—	△86	—	86	—
配当金	—	—	△12,813	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△1	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	844	—	—
所有者との取引額等合計	—	△88	△11,969	△8,151	—
2025年9月30日時点の残高	19,209	17,908	628,891	△11,545	54,878

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	—	44,988	691,390	81	691,472
中間利益	—	—	28,271	6	28,278
その他の包括利益	844	10,734	10,734	0	10,735
中間包括利益合計	844	10,734	39,006	6	39,013
自己株式の取得	—	—	△8,238	—	△8,238
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△12,813	△2	△12,816
株式に基づく報酬取引	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△844	△844	—	—	—
所有者との取引額等合計	△844	△844	△21,054	△2	△21,056
2025年9月30日時点の残高	—	54,878	709,342	85	709,428

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	41,461	40,479
減価償却費及び償却費	26,497	26,263
金融収益及び金融費用（△は益）	△2,664	△1,448
持分法による投資損益（△は益）	△252	△307
固定資産除売却損益（△は益）	1,082	△2,107
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	2,082	58
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,532	△5,876
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	8,347	△8,265
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,078	△806
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	536	138
その他	△3,880	△3,758
小計	53,601	44,369
利息の受取額	3,261	1,907
配当金の受取額	380	508
利息の支払額	△652	△616
法人所得税の支払額	△11,539	△12,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,050	33,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,286	△16,698
有形固定資産の売却による収入	71	314
無形資産の取得による支出	△4,499	△4,600
投資不動産の売却による収入	—	2,524
資本性金融商品の取得による支出	△989	△989
資本性金融商品の売却による収入	349	5
負債性金融商品の取得による支出	△1,401	△4,106
負債性金融商品の売却又は償還による収入	2,186	2,062
その他	△814	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,383	△22,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	222
リース負債の返済による支出	△4,528	△4,320
配当金の支払額	△12,811	△12,813
非支配持分への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の取得による支出	△1	△8,229
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	—	△2,162
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,343	△27,306
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,825	2,594
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△261
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	498	△13,322
現金及び現金同等物の期首残高	166,146	172,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	166,644	159,454

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

プラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」及び「その他事業」の7事業としております。詳細については注記「セグメント情報」に記載しております。

(重要性がある会計方針)

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前中間利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシナリー事業」に含まれていたガーメントプリンターを中心とする事業を「産業用プリンター」というサブセグメントに変更しております。この「産業用プリンター」及び「ドミノ事業」を「インダストリアル・プリンティング事業」という新セグメントとしております。この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

また、当該区分変更に伴い、前中間連結会計期間を変更後の区分にて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメント

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ インダスト ング・アン リアル・プ ド・ソリュ リンティン ーションズ グ	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	266,318	69,082	31,976	9,944	25,536	19,347	5,022	427,228	— 427,228
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	6,185	6,185	△6,185 —
収益合計	266,318	69,082	31,976	9,944	25,536	19,347	11,208	433,414	△6,185 427,228
事業セグメント利益	35,040	4,273	391	189	1,766	952	380	42,995	△14 42,980
その他の収益及びその他の費用	△1,822	△841	△126	17	△163	93	△1,593	△4,435	— △4,435
営業利益又は営業損失(△)	33,218	3,431	265	206	1,603	1,046	△1,213	38,559	△14 38,544
金融収益及び金融費用									2,664
持分法による投資損益									252
税引前中間利益									41,461

その他の項目

報告セグメント

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ インダスト ング・アン リアル・プ ド・ソリュ リンティン ーションズ グ	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	1	—	1	— 1

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△14百万円はセグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ インダスト ング・アン リアル・ブ ド・ソリュ リンティン ーションズ グ						パーソナル マシナリー ニッセイ ホーム	ネット ワーク・ ・アンド・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益												
外部収益	270,834	66,562	38,436	10,507	27,304	18,877	5,254	437,777	—	437,777	—	—
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	6,878	6,878	△6,878	—	—	—
収益合計	270,834	66,562	38,436	10,507	27,304	18,877	12,133	444,656	△6,878	437,777	—	—
事業セグメント利益	33,013	1,305	3,055	613	2,269	463	121	40,842	△0	40,842	—	—
その他の収益及びその他の費用	△3,382	△786	11	40	△360	32	2,327	△2,118	—	△2,118	—	—
営業利益	29,630	518	3,066	654	1,909	495	2,448	38,723	△0	38,723	—	—
金融収益及び 金融費用											1,448	—
持分法による 投資損益											307	—
税引前中間利益											40,479	—

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ インダスト ング・アン リアル・ブ ド・ソリュ リンティン ーションズ グ						パーソナル マシナリー ニッセイ ホーム	ネット ワーク・ ・アンド・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	—	7	—	7	—	7	—

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整△0百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。